

平成29年度  
決算説明資料

株式会社 但馬銀行

平成29年度 決算説明資料

## I 平成29年度決算の概況

1. 損益状況	単・連	・ ・ ・ ・ ・	1
2. 業務純益	単	・ ・ ・ ・ ・	3
3. 利鞘	単	・ ・ ・ ・ ・	3
4. 有価証券関係損益	単	・ ・ ・ ・ ・	3
5. 有価証券の評価損益	単	・ ・ ・ ・ ・	3
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	・ ・ ・ ・ ・	4
7. ROE	単	・ ・ ・ ・ ・	4

## II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	・ ・ ・ ・ ・	5
2. 貸倒引当金の状況	単・連	・ ・ ・ ・ ・	6
3. 金融再生法開示債権	単	・ ・ ・ ・ ・	6
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	・ ・ ・ ・ ・	6
5. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況	単	・ ・ ・ ・ ・	7
6. 業種別貸出状況等	—	・ ・ ・ ・ ・	8
①業種別貸出金	単		
②業種別リスク管理債権	単		
③消費者ローン残高	単		
④中小企業等貸出比率	単		
7. 預金、貸出金の残高	単	・ ・ ・ ・ ・	9
8. 投資信託・公共債の預かり資産残高、生命保険の販売累計額	単	・ ・ ・ ・ ・	9

I 平成29年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	29年度	28年度	
		28年度比	
業 務 粗 利 益	11,689	△ 206	11,895
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	11,520	△ 219	11,740
国内業務粗利益	11,607	△ 203	11,810
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	11,437	△ 216	11,654
資 金 利 益	10,172	△ 125	10,297
役 務 取 引 等 利 益	1,235	△ 121	1,356
そ の 他 業 務 利 益	199	43	155
(うち国債等債券損益)	169	13	155
国際業務粗利益	82	△ 3	85
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	82	△ 3	85
資 金 利 益	19	2	16
役 務 取 引 等 利 益	16	△ 0	16
そ の 他 業 務 利 益	46	△ 5	52
(うち国債等債券損益)	-	-	-
経 費 (除く臨時処理分)	10,092	△ 513	10,606
人 件 費	4,825	△ 346	5,172
物 件 費	4,702	△ 170	4,872
税 金	564	3	560
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	1,597	307	1,289
除く国債等債券損益(5勘定戻)	1,427	293	1,134
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	△ 10	△ 10	-
業 務 純 益	1,607	318	1,289
うち国債等債券損益(5勘定戻)	169	13	155
臨 時 損 益	△ 17	△ 433	415
不 良 債 権 処 理 額 ②	250	116	133
貸 出 金 償 却	26	△ 77	103
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	205	205	-
債 権 売 却 損	1	△ 6	7
そ の 他	16	△ 6	22
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	-	△ 235	235
償 却 債 権 取 立 益 ④	54	△ 37	91
株 式 等 関 係 損 益	119	119	△ 0
株 式 等 売 却 益	147	147	-
株 式 等 売 却 損	16	16	-
株 式 等 償 却	11	11	0
そ の 他 臨 時 損 益	58	△ 163	222
経 常 利 益	1,590	△ 114	1,705
特 別 損 益	△ 82	△ 9	△ 72
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 45	25	△ 70
固 定 資 産 処 分 益	-	-	-
固 定 資 産 処 分 損	45	△ 25	70
減 損 損 失	12	10	2
そ の 他 の 特 別 損 益	△ 24	△ 24	-
税 引 前 当 期 純 利 益	1,508	△ 124	1,632
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	448	138	310
法 人 税 等 調 整 額	30	△ 179	210
法 人 税 等 合 計	479	△ 40	520
当 期 純 利 益	1,028	△ 83	1,112
与 信 関 連 費 用 (①+②-③-④)	184	378	△ 193

【連結】

＜ 連結損益計算書ベース ＞

(単位：百万円)

	29年度	28年度比	
		28年度	28年度
連結粗利益	11,878	△ 185	12,063
資金利益	10,152	△ 118	10,270
役務取引等利益	1,251	△ 121	1,372
その他業務利益	474	54	419
営業経費	10,225	△ 474	10,700
貸倒償却引当費用	227	116	110
貸出金償却	26	△ 77	103
個別貸倒引当金繰入額	213	213	-
一般貸倒引当金繰入額	△ 13	△ 13	-
債権売却損	1	△ 6	7
株式等関係損益	119	119	△ 0
持分法による投資損益	-	-	-
その他	157	△ 398	556
経常利益	1,701	△ 106	1,808
特別損益	△ 82	△ 9	△ 73
税金等調整前当期純利益	1,619	△ 115	1,735
法人税、住民税及び事業税	493	149	344
法人税等調整額	25	△ 186	211
法人税等合計	518	△ 36	555
当期純利益	1,100	△ 78	1,179
非支配株主に帰属する当期純利益	36	4	32
親会社株主に帰属する当期純利益	1,064	△ 82	1,146

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	1,749	328	1,420
--------	-------	-----	-------

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	2	-	2
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	29年度	28年度	
		28年度比	
(1) 業務純益（一般貸倒繰入前）	1,597	307	1,289
職員一人当たり（千円）	2,181	437	1,744
(2) 業務純益	1,607	318	1,289
職員一人当たり（千円）	2,196	451	1,744

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	29年度	28年度	
		28年度比	
(1) 資金運用利回（A）	1.11	△ 0.04	1.15
貸出金利回	1.23	△ 0.06	1.29
有価証券利回	0.71	0.00	0.71
(2) 資金調達原価（B）	1.02	△ 0.13	1.15
預金等原価	1.12	△ 0.11	1.23
預金等利回	0.04	△ 0.01	0.05
経費率	1.07	△ 0.11	1.18
(3) 総資金利鞘（A） - （B）	0.09	0.09	0.00

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	29年度	28年度	
		28年度比	
国債等債券損益（5勘定戻）	169	13	155
売却益	169	13	155
償還益	-	-	-
売却損	-	-	-
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益（3勘定戻）	119	119	△ 0
売却益	147	147	-
売却損	16	16	-
償却	11	11	0

5. 有価証券の評価損益【単体】

(単位：百万円)

	29年度	30年3月末	
		評価損益	
		評価益	評価損
満期保有目的	773	773	-
子会社・関係会社株式	-	-	-
その他有価証券	8,954	9,003	48
株式	7,057	7,065	8
債券	1,863	1,885	22
その他	33	51	18
合計	9,727	9,776	48
株式	7,057	7,065	8
債券	2,636	2,658	22
その他	33	51	18

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 30年3月末における「その他有価証券」にかかる評価差額金は、6,232百万円であります。

6. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
(1) 自己資本比率(2)/(3)	8.43 %	△ 0.21 %	8.64 %	8.82 %
(2) 単体における自己資本の額	36,860	167	36,692	36,356
(3) リスク・アセットの額	437,068	12,870	424,197	412,080
(4) 単体総所要自己資本額(3)×4%	17,482	514	16,967	16,483

【連結】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
(1) 連結自己資本比率(2)/(3)	8.56 %	△ 0.22 %	8.78 %	8.95 %
(2) 連結における自己資本の額	37,480	160	37,320	36,952
(3) リスク・アセットの額	437,370	12,729	424,641	412,585
(4) 連結総所要自己資本額(3)×4%	17,494	509	16,985	16,503

7. ROE 【単体】

(単位：%)

	29年度	28年度	
		28年度比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	3.68	0.64	3.04
業務純益ベース	3.71	0.67	3.04
当期純利益ベース	2.37	△ 0.25	2.62

(注) 分母となる株主資本平均残高は、「(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2」により算出しております。

## Ⅱ 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

- ・ 部分直接償却は実施しております。

【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末	29年9月末比		29年9月末	29年3月末	
		29年9月末比	29年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	945	△ 61	261	1,006	683
	延滞債権額	8,940	△ 386	△ 521	9,327	9,461
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	421	△ 7	△ 30	429	451
	合計	10,307	△ 455	△ 289	10,763	10,596
(部分直接償却額)		(893)	(△ 26)	(△ 152)	(919)	(1,045)
貸出金残高(末残)		790,311	15,714	32,267	774,596	758,043

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.11	△ 0.01	0.02	0.12	0.09
	延滞債権額	1.13	△ 0.07	△ 0.11	1.20	1.24
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.05	0.00	△ 0.01	0.05	0.06
	合計	1.30	△ 0.08	△ 0.09	1.38	1.39

【連結】

(単位：百万円)

	30年3月末	29年9月末比		29年9月末	29年3月末	
		29年9月末比	29年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	945	△ 61	261	1,006	683
	延滞債権額	8,940	△ 386	△ 521	9,327	9,461
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	421	△ 7	△ 30	429	451
	合計	10,307	△ 455	△ 289	10,763	10,596
(部分直接償却額)		(893)	(△ 26)	(△ 152)	(919)	(1,045)
貸出金残高(末残)		784,448	15,191	31,615	769,256	752,832

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.12	△ 0.01	0.03	0.13	0.09
	延滞債権額	1.13	△ 0.08	△ 0.12	1.21	1.25
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.05	0.00	△ 0.01	0.05	0.06
	合計	1.31	△ 0.08	△ 0.09	1.39	1.40

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
貸倒引当金	2,542	83	166	2,459
一般貸倒引当金	296	△ 4	△ 10	301
個別貸倒引当金	2,245	87	177	2,157
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-	-

【連結】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
貸倒引当金	2,558	90	171	2,468
一般貸倒引当金	298	△ 4	△ 13	303
個別貸倒引当金	2,259	94	184	2,165
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,971	△ 86	193	3,058
危険債権	6,929	△ 367	△ 460	7,297
要管理債権	421	△ 7	△ 30	429
小 計 (A)	10,322	△ 462	△ 296	10,785
正常債権	781,330	16,071	32,435	765,259
合 計 (B)	791,653	15,608	32,138	776,045
開示債権比率 (A) / (B)	1.30	△ 0.08	△ 0.09	1.38

(単位：%)

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
保全額 (C)	8,488	△ 436	△ 294	8,924
貸倒引当金	2,005	83	166	1,922
特定債務者引当金	-	-	-	-
担保保証等	6,482	△ 520	△ 461	7,002
保全率 (C) / (A)	82.22	△ 0.53	△ 0.48	82.75

(単位：%)



5. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】

[平成30年3月末]

(金額単位：億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保 保証 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類						
破綻先 9	6	3	- (0)	- (1)	破産更正債権 及びこれらに 準ずる債権 29	18	11	100.00%	破綻先債権	9
実質破綻先 20	13	6	- (2)	- (7)	危険債権 69	44	8	76.59%	延滞債権	89
破綻懸念先 69	34	18	16 (8)		要管理債権 (貸出金のみ) 4	1	0	49.59%	3か月以上 延滞債権	-
要 注 意 先	要管理先 5	0	5		小計 103	64	20	82.22%	貸出条件 緩和債権	4
	要管理先 以外の 要注意先 442	200	241 (2)		合計 7,916				合計	103
正常先 7,370					正常債権 7,813				総貸出金に占める リスク管理債権の 割合 1.30%	
合計 7,916		274 (2)	16 (11)	- (8)	合計 7,916				総与信に占める 金融再生法開示基準 による不良債権（小計） の割合 1.30%	

- (注) 1. 単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 貸出金等与信関連債権とは、貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金・未取利息等であります。  
 3. 自己査定結果(債務者区分別)における( )は、分類額に対する引当額であります。

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	790,311	15,715	32,268	774,596
製造業	34,194	△ 567	△ 703	34,761
農業、林業	874	△ 14	56	888
漁業	18	△ 47	15	65
鉱業、採石業、砂利採取業	97	△ 6	△ 43	103
建設業	22,035	2,559	785	19,476
電気・ガス・熱供給・水道業	1,084	279	316	805
情報通信業	2,076	△ 255	△ 494	2,331
運輸業、郵便業	8,136	51	△ 52	8,085
卸売業、小売業	42,537	1,895	1,943	40,642
金融業、保険業	6,487	△ 422	△ 918	6,909
不動産業、物品賃貸業	43,317	2,211	5,467	41,106
宿泊業、飲食サービス業	9,922	221	227	9,701
学術研究、専門・技術サービス業	5,857	76	△ 233	5,781
生活関連サービス業、娯楽業	3,563	△ 421	△ 660	3,984
教育、学習支援業	2,298	△ 276	△ 55	2,574
医療、福祉	33,683	871	2,071	32,812
サービス業	7,081	△ 63	35	7,144
地方公共団体	138,262	△ 4,638	1,325	142,900
その他	428,790	14,261	23,186	414,529

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	10,307	△ 456	△ 289	10,763
製造業	1,157	44	139	1,113
農業、林業	9	△ 1	△ 3	10
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	1,128	△ 184	△ 156	1,312
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	0	△ 0	0	0
運輸業、郵便業	17	△ 1	△ 8	18
卸売業、小売業	1,685	△ 6	99	1,691
金融業、保険業	14	△ 1	△ 1	15
不動産業、物品賃貸業	1,316	△ 204	△ 173	1,520
宿泊業、飲食サービス業	1,017	△ 1	△ 42	1,018
学術研究、専門・技術サービス業	79	3	△ 20	76
生活関連サービス業、娯楽業	128	4	△ 6	124
教育、学習支援業	2	△ 0	△ 51	2
医療、福祉	398	51	54	347
サービス業	262	△ 12	△ 24	274
地方公共団体	-	-	-	-
その他	3,095	△ 148	△ 97	3,243

③消費者ローン残高 【単体】 (単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
消費者ローン残高	376,969	8,886	20,201	368,082	356,767
住宅ローン残高	359,781	8,759	19,045	351,021	340,735
その他ローン残高	17,187	126	1,156	17,061	16,031

④中小企業等貸出比率 【単体】 (単位：%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
中小企業等貸出比率	73.66	0.54	0.82	73.12	72.84

7. 預金、貸出金の残高 【単体】 (単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
預 金 ( 末 残 )	949,561	5,202	35,763	944,358	913,797
( 平 残 )	939,455	4,079	46,428	935,376	893,027
貸 出 金 ( 末 残 )	790,311	15,714	32,267	774,596	758,043
( 平 残 )	762,466	9,257	33,298	753,208	729,167

8. 投資信託・公共債の預かり資産残高、生命保険の販売累計額 【単体】 (単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
公 共 債	1,889	△ 110	△ 491	2,000	2,381
投 資 信 託	41,238	△ 2,381	△ 2,315	43,620	43,554
生 命 保 険	146,576	5,268	9,058	141,308	137,518